

# 科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

123

## 連邦政府の動向

研究のオープン化、国際化の世界的な進展に伴い、外国の影響による研究システムの健全性の毀損や技術流出などのリスクが顕在化しており、研究セキュリティー・インテグリティの強化が必要であるという認識が国際的に広まっている。特に世界的にもオープンで国際的な研究環境を有し、科学技術分野でも中国との摩擦が高まっている米国では、トランプ政権期からバイデン政権期に継続し

て、この問題に関する議論や対策が活発に行われている。とりわけ連邦政府の資金配分機能は、研究者の利益相反に関する情報開示規定を相次いで強化している。

## 現場の変容

このガイドラインでは、連邦政府全体での規制強化に対応し、学際的なルールを規定している。連邦政府による一連のリフォルニア大学、マサチューセッツ工科大学などは、研究者に意

図る動きも目立っている。ハーバード大学、カリフォルニア大学、マサチューセッツ工科大学などは、研究者に意

# 研究インテグリティ 米で議論・対策活発化

科学技術振興機構(JST) 研究開発戦略センター フェロー(海外動向ユニット) 張智程



台湾生まれ、京都大学博士(法学)。労働市場や科学技術イノベーションをめぐる法政策研究に従事し、京大大学院法学研究科助教、米ハーバード大学フェアバンク研究センター客員研究員、政策研究大学院大学台湾フェローを経て、19年秋より現職。

## 米国大学による研究セキュリティー・インテグリティ強化の取り組み例

ハーバード大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究副総長による全学監督体制の確立</li> <li>国際共同研究の事前審査制度・輸出管理・情報管理・知財管理のコンプライアンス体制の強化</li> </ul>
スタンフォード大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内向けの情報開示システムを運用し、研究者の利益相反・責務相反情報を管理</li> <li>輸出規制、知財、海外出張のコンプライアンス体制を強化</li> </ul>
カリフォルニア大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>総長室直轄の部署が「外国からの影響に対するコンプライアンス計画」を策定し、「外国からの影響の監査」制度を導入</li> </ul>
マサチューセッツ工科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>懸念国との協力を対象とするレビュープロセスを公表・実施</li> </ul>
コーネル大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際担当副総長を座長とする「国際委員会」を立ち上げ、全学の国際学術活動を管理監督</li> </ul>

各大学の公表資料に基づき筆者が作成

識喚起のためのトレーニングを実施し始めた。また、大学執行部による国際活動の統括管理監督を果たす役割を相次いで強化した。さらに留学生や外国人研究者の受け入れと国際共同研究の実施に対する精査や、輸出管理の。体制および特許・発明の保護などの強化を講じ始めている。年内に公表されるOSTPガイドラインは、大学現場の研究セキュリティー・インテグリティ体制の導入を一層促すと予測できる。日本でも研究インテグリティ強化の方向を打ち出しており、研究現場での体制強化が課題になっている。

(金曜日掲載)